

**新刊紹介 -- 今井健一・川上桃子編『東アジアのIT
機器産業 -- 分業・競争・棲み分けのダイナミクス
』（ブックシェルフ）**

著者	川上 桃子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	140
ページ	50-50
発行年	2007-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005252

新刊紹介

今井健一・川上桃子編 『東アジアのIT機器産業―競争・棲み分けのダイナミクス』

川上桃子



アジア経済研究所
2006年

東アジアでは一九九〇年代以降、国境を越えた企業間・工程間の分業が急速に深化した。なかでもIT機器産業では、そのモジュラー的な製品特性と市場の国際的な広がりに、グローバルな産業内分業が著しく拡大した。本書は、このセクターに狙いを定めて、東アジアの企業が

国境をまたいで織りなす競争と分業、棲み分けの構図を描き出し、この構図を形づくる要因を探った共同研究の成果である。分析にあたっては、携帯電話とパーソナル・コンピュータ(PC)という二つのIT製品を取り上げ、韓国・台湾・中国・シンガポール・マレーシアを対象として、産業グローバル化のうねりの底流に流れる企業間関係のダイナミクスを解き明かすことを試みた。以下、各章の内容を紹介する。

第一章から第四章では、韓国・台湾・中国の携帯電話端末産業の発展過程を分析した。第一章でとりあげた韓国は、端末産業においてサムスン電子・LG電子のような国際的なブランドを輩出し、従来の電子産業で韓国企業が達成してきた地位を塗り替える成功を収めている。本章ではこの躍進を支えた要因として、海外進出に先立つ国内での経験、政府の役割、総合電子メーカーと中堅企業から構成される重層的な産業組織等を指摘する。

第二章がとりあげた台湾は、韓国とは対照的に、海外のブランド企業向けの受託生産に資源を傾注することで産業発展を軌道に乗せた事例である。この章では、携帯端末産業における台湾企業の成功が、PC産業との連続線のなかに位置づけられることを論じた。また、受託生産を通じて企業成長の成果を評価することにもこの成長戦略の限界を指摘し、その打破を試みる企業の事例を紹介

した。

第三章・第四章はともに中国の端末産業を分析した論考である。第三章では、中国端末メーカーの勃興・退潮・適応の模索の歩みをたどり、巨大な国内市場をめぐる各国企業間の競争が激化するなかで、販売重視の経営戦略をとった中国企業が苦戦を余儀なくされていることを指摘する。また第四章は、中国の地場の端末デザインハウスの興隆過程を分析し、この産業内分業の新たな担い手が、中国における端末需要の多様性、端末メーカーの技術的制約、豊富な人的資源といった要因を背景として登場してきたことを指摘する。

第五章では、シンガポールとマレーシアのPC関連産業の検討を通じて、多国籍企業中心型の産業発展の帰趨を検討した。同章は、多国籍企業の主導によって発展を遂げてきた両国のPC産業が、PC生産の立地要因の変化とともに苦境に立たされるようになってきていること、国レベルでのIT産業の発展のためには、戦略・顧客構成等で多様性を持つ企業の層が必要であることを論じている。以上、本書の最初の四章からは、韓国と台湾の端末メーカーの事業モデルの対照性、この構図を打ち破ろうとする企業の存在、中国における活発な起業と産業内分業の急進展といった地場企業のダイナミズムが浮かび上がった。また第五章からは、多国籍企業中心の産業発展の限界とともに、この枠組みのなかで着実に

高度化を遂げるマレーシア・シンガポールの電子産業の姿が明らかになった。

このような分業・競争・棲み分けの構図の背後には、企業の戦略とそれを支える技術・経営ノウハウの裏付け、さらにそれを支える人材といった面での各国の特徴がある。具体的には、①IT機器生産に先立つ時期の産業発展の特質、②通信政策・外資導入政策等に見られる政府の役割、③地場企業の成長基盤としての国内市場の規模や層の厚み、④人材の企業間移動および起業の活発化、等の要因が東アジアIT産業の姿を形づくってきたものと考えられる(終章)。とかく「アジア企業」とひとくりにされがちな各国企業が、実際には異なる軌跡を経て固有の競争力を築いた多様な企業群であること、アジアIT産業のダイナミクスが各国企業の個性のぶつかりあいと相互補完によって支えられていることが見えてくる。

IT産業の変化は極めて速く、本書で整理した事実関係も、時々刻々と変わりつつある。IT産業という「生もの」を扱うがゆえの興味期間の短さを、各国の産業発展の軌跡の底流に光をあてることで少しでも克服したいというのが、筆者らの願いであった。私たちがこの試みをどの程度達成することができたか、読者の皆さんのご批判をおおぎたい。

(かわかみ ももこ/アジア経済研究所新領域研究センター)